



佐藤 富夫 議員

1、「働き方改革」により、行政経営にどう反映させるか

**Q** 表題は、少子高齢・増高する社会保障・労働人口の減少など深刻な社会問題に対する一方策として法整備されたもの。働き方改革は市の行財政改革とリンクするが、どのように取り組んで行くか。

①非正規雇用者は2020年度から、1年更新により正規職員となる。そ

の扱いと経費の正当性について。②職員の中には、法外な時間を越える等、長時間労働の是正について。③柔軟な働き方の出来る環境づくりとダイバーシティの推進。④業務遂行能力と正規職員の適正な待遇。⑤主旨徹底をさせるための今後の方策について。を問う。

**A** 市長 ①法の改正により、期末手当、通勤手当等も生じ約1億2千万円の経費増となる。職責業務設定と国へ経費負担を求め。②時間外労働の上限設定をし適正管理と特定の職員の負担とならぬよう、平準化を目指す。③効果的・効率的な業務遂行をするための職場環境作り目標およ

び時間外勤務の縮減目標を定め取組みつつある。④人事評価制度により、職員の意欲と業務遂行能力向上に努める。待遇についても同制度を活用する。④働き方改革は市の行政経営の推進に極めて有効な方策であることから、今後も職員研修は必要である。指摘の主旨を踏まえて働き方改革による、行財政運営を推進する。



▲働き方改革は、本市の行財政運営に有効、強力に進めよ



▲入居率は94%と高い  
令和3年からは市が全戸を直接管理



長谷川 博 議員

- 1、市営住宅の管理・運営について
- 2、防災盛り土の保全等について

**Q** 本市の災害公営住宅は30年度地区で、17地区1,101戸の整備を完了した。

①入居率、空き室の状況および今後の入居募集は

②一方、老朽化した既存住宅の移転・集約はどのように。

③今後の市営住宅管理の手法は。

**A** 市長 ①全体1,101戸に対して、被災者の入居は1,031戸、94%で他自治体より高い。空き住戸は50戸。6月の定期募集で13戸決定、残りは37戸。今後、一般公募は年4回定期募集を実施。②既存住宅は399戸で入居は284戸。

老朽化が激しい小松、牛網別当住宅は将来的に用途廃止する。同所で移転希望者には災害公営住宅の空き住戸を斡旋する。③住宅管理の委託契約が終了する令和3年から全住戸を市直接管理に戻す。委託料の縮減と、修繕を市内業者に委託し、地域活性化を図る。

**Q** 災害住宅の公募、今後の管理は

**A** 年4回募集、令和3年直接管理



▲（上下段写真とも）柳の目西住宅

入居者と職員の直接やりとりで、各種対応の迅速化を図る。